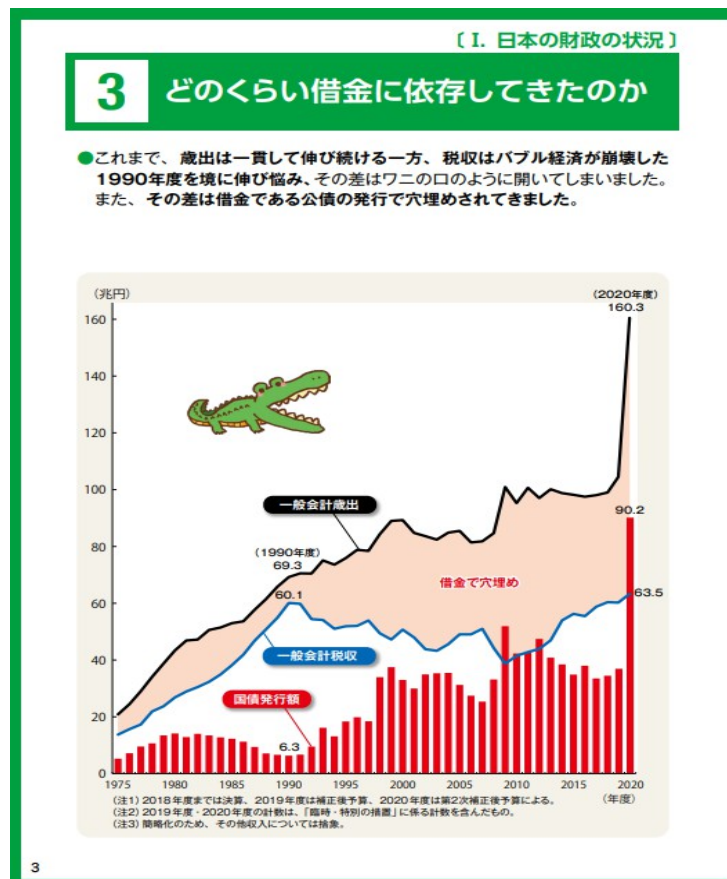


【国債の解釈変更によるデフレ脱却】

作成：2020年11月7日 久野敦司 (Email: patentisland@hotmail.com)

日本の財政問題は、国債という存在をどのように解釈するかと言う問題に収斂すると思います。

1. 財務省は国債を、「**税金によって返済すべき政府の債務**」であると解釈しています。税金によって国債を全額返済するためにプライマリーバランス黒字化を目指しています。その結果、増税&緊縮財政を行ない続けているために、日本の平成時代をデフレに陥れて、令和時代の今もおデフレで日本経済の衰退をもたらし続けています。その結果、平成時代から若者の所得は減り続け結婚も出来にくくなった結果、子供も生まれにくくなり、貧困化と少子化による消費の減退でさらなるデフレになっています。デフレによって国防力も相対的に衰退し他国による日本侵略の可能性を増大させつつあります。



上図の出典：「これからの日本のために 財政を考える」財務省

URL: https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/202007_kanryaku.pdf

2. MMT推進派は国債を、「借換え続ければ良いので、実質的には返済不要な政府の債務であり、通貨の1種」とであると解釈しています。しかし、「借り換え続ければ良い」や「返済不要な債務」という部分は、どうしても国民の日常生活における家計の常識には適合しないために、この考えが国会議員の中でも有権者の中でも浸透しないままとなっています。その結果、財務省の暴走を阻止できずにいます。



上図の出典：「負債を返済しなくても良い仕組みとは」西田昌司×安藤裕 MMT 対談 VOL.3

URL: <https://www.youtube.com/watch?v=BVqkQTywNt8&t=240s>

3. そこで、国債を「仲介者に日本銀行が仲介金利を支払う特約付きの、日本銀行に対する通貨発行命令書」とであると解釈することで、日本の財政問題を解決するという方策を提起します。

日本銀行は無から通貨（日銀当座預金、日本銀行券）を発行します。しかし、日本銀行による通貨発行は国債という裏付けがあってはじめておこなわれるものであり、日本銀行の貸借対照表においては国債は資産に計上され、通貨（日銀当座預金と日本銀行券）は負債に計上されて、両者はバランスします。そして、日銀当座預金と日本銀行券は相互変換できますし、両者ともに金利は付きません。この状態は国債本位制であるとも言えます。

国債は日本銀行に対する通貨発行命令書なので、政府は通貨発行命令書を発するだけで財源確保でき、政府は返済不要となります。しかも、この返済不要という理由は国会議員や有権者にも、すんなりと理解できます。借金ではなく通貨発行命令書だからです。

民間銀行は、仲介金利を稼ぐために「日本銀行に対する通貨発行命令書」である国債を購入して日本銀行に仲介したがります。

このように国債を解釈することで、政府は税收で国債を返済するという愚行から脱却できて、日本は成長軌道に戻れます。

【補足説明】 2020年11月22日追加

日本銀行の行なっている魔法の解明による「国債の新解釈」

日本銀行は無から創造した貨幣で国債を購入します。(民間銀行経由で国債を購入)

この国債購入によって、日本銀行の資産に国債が計上され、日本銀行の負債に国債と同額の日銀当座預金が計上されます。

ここからが、日本銀行の魔法の始まりです。

日本銀行は自分の負債である日銀当座預金の引き出し要求があると、負債を返済をするのではなく、日銀券という別の形態の負債に入れ替えるだけなのです。

そして、日本銀行は日銀券という日本銀行の負債を持ち込まれると、それを日銀当座預金と言う形態の負債に入れ替えます。すなわち、日本銀行は負債計上されている日銀当座預金と、負債計上されている日銀券の間で、負債相互変換をするだけで、いっさい資産を取り崩して負債を返済しません。

これは、日本銀行にとっては日銀当座預金も日銀券も負債に計上はしているが実態は債務が存在しない「債務無き負債」になっているということです。

すなわち、日本銀行にとっては負債は存在しないのと同じであり、無から創造した貨幣で購入した国債が資産として計上されているだけということになります。

日本銀行は無から創造した貨幣で国債を購入しただけで、しかも国債購入時に負債計上した日銀当座預金は上記で説明したように「債務無き負債」なので、国債が政府から返済されなくても全く困りません。逆に、政府が国民経済から徴税して国債の元利合計を日本銀行に返済するとどうなるかというと、政府

が国債を発行するごとに国債の償還期限になると国民経済から金利分だけ貨幣が減り、国民が貧しくなるということになります。

ということは、国民を豊かにするという政府の任務から考えると、国債は政府の借用証書であると解釈してはならず、「政府が日本銀行に対して発する通貨発行命令書」であると解釈すべきであることになります。しかも、この通貨発行命令書は民間銀行などが政府から購入して日本銀行に仲介すると日本銀行から仲介金利が得られるという特約が付いていると解釈できます。

日本銀行にとっては国債という通貨発行命令書を受け取って発行する通貨（日銀当座預金と日銀券）は、日本銀行にとっては「債務無き負債」ですし、政府にとっては国債は自分が発行した通貨発行命令書なので政府には返済債務はもたらしません。

このように国債を解釈すると、国債発行によって政府の債務残高が増えることはあり得ないし、債務残高を減らすためにプライマリーバランス黒字化をする必要もないということになります。

その結果、日本政府は消費税廃止と歳出拡大を行なえて、デフレ脱却と日本経済再興ができます。心配すべきは過度なインフレや国民のなかにおける貧富の格差拡大であり、それらは所得税や法人税の累進課税の強化で自動的に抑制できます。